那須塩原市分別収集計画 (第11期)

令和7年10月

那須塩原市

1 計画策定の意義

快適でうるおいのある生活環境の創造のためには、大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済・ライフスタイルを見直し、循環型社会を形成する必要がある。そのためには、社会を構成する主体それぞれが自らの役割を認識し、その役割を着実に履行していくことが重要である。

本市では、一般廃棄物の総排出量が微減しているものの、同総排出量における原単位が全国や栃木県の平均を上回る状況が続いている。また、令和3年度から「那須塩原市第2一般廃棄物最終処分場」の供用を開始したが、その残余年数を可能な限り延長するため、一般廃棄物のより一層の減量及び資源化に関する取組が必要となる。

本計画は、このような状況のなか、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（以下「法」という。）第8条に基づき、一般廃棄物の中で一定の割合を占める容器包装廃棄物を分別収集し、及び地域における容器包装廃棄物の再資源化等を推進し、並びに最終処分量の削減を図る目的で、市民、事業者、行政それぞれの役割や具体的な推進方策を明らかにし、これを公表することにより、全ての関係者が一体となって取り組むべき方針を示すもので

ある。

併せて、プラスチック資源循環法に基づき、製品プラスチックの分別収集及びリサイクルについて、容器包装廃棄物との一体的な取り組みの検討を行っていく。

本計画に基づき、容器包装廃棄物の再資源化等を推進することにより、廃棄物の減量、最終処分場の延命化、温室効果ガスの削減、資源の有効利用等が図られ、もって循環型社会の形成が図られるものである。

2 基本的方向

本計画を実施するに当たっての基本的方向は次のとおりである。

- ・市はサーキュラーエコノミーの実現のため、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、かつ、協力しあいながら、容器包装廃棄物を含む一般廃棄物全体の削減に取り組む。
- ・容器包装廃棄物を含め、限りある資源を循環させる地域社会づくりを目指す。
- ・効果的な容器包装廃棄物の処理体制を構築し、更なる分別収集費用の効率化や資源引渡量の増加を図る。

- ・容器包装プラスチック類について、適切なリサイクル方法について検討を行っていく。
- ・製品プラスチックの分別収集について検討を行っていく。

3 計画期間

本計画の計画期間は、令和8年4月を始期とする5年間とし、令和10年度に見直す。

4 対象品目

本計画は、容器包装廃棄物のうち、スチール製容器、アルミ製容器、ガラス製容器（茶色、無色、その他の色）、飲料用紙製容器、段ボール、ペットボトル及びプラスチック製容器包装（一部）を対象とする。

また、製品プラスチックについて、プラスチック資源循環法に基づき項目は設けるが、分別収集の実証実験中であるため、排出量の見込み以外については「0」で計上する。

5 各年度における容器包装廃棄物及び製品プラスチックの排出量
の見込み

(法第8条第2項第1号)

令和8年度から令和12年度までの容器包装廃棄物及び製品プラスチックの排出量の見込みは次のとおりとする。

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
容器包装廃棄物	10,178t	10,125t	10,028t	9,939t	9,851t
製品プラスチック	225t	223t	222t	220t	219t

6 容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するための方策に関する事項

(法第8条第2項第2号)

容器包装廃棄物の排出の抑制の促進を図るため、次の方策を実施する。

- ・市広報誌、ホームページ、携帯端末用ごみ分別アプリ及び環境学習の実施等による情報提供を積極的に行う。
- ・各種イベントでアンケート調査を実施し、市民意識に関する情報や提言などを収集し、分析する。
- ・使い捨てプラスチックの排出抑制への取組や情報発信を積極的に行う。また併せて、環境保全や3Rに関する意識の醸成を図る。

7 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器
包装廃棄物の収集に係る分別の区分

(法第8条第2項第3号)

資源化の促進及び効率的かつ経済的な収集運搬体制の構築を図るため、分別収集する容器包装廃棄物の種類を下表左欄のとおりとし、収集に係る分別の区分を下表右欄のとおりとする。

分別収集する容器包装廃棄物の種類		収集に係る分別の区分
主としてスチール製の容器		缶類
主としてアルミ製の容器		
主としてガラス製の容器	茶色のガラス製容器	茶色のびん
	無色のガラス製容器	その他の色のびん
	その他の色のガラス製容器	
主として紙製の容器であって飲料を充填するためのもの（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。）		紙パック
主として段ボール製の容器		段ボール
主としてポリエチレンテレフタレート（PET）製の容器であって、飲料、しょう油その他主務大臣が定める商品の充填をするためのもの		ペットボトル
主としてプラスチック製以外の容器包装であって上記以外のもの		白色トレイ・白色発泡スチロール

8 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物

ごとの量及び第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の

見込み

(法第8条第2項第4号)

令和8年度から令和12年度までの分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みは次のとおりとする。

分別収集する容器 包装廃棄物の種類		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度					
主としてスチール製の容器		110t	110t	108t	107t	105t					
主としてアルミ製の容器		177t	177t	175t	173t	170t					
主として ガラス製 の容器	無色のガラス製 容器	(合計) 94t	(合計) 94t	(合計) 93t	(合計) 92t	(合計) 91t					
		(引渡数量) 94t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 94t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 93t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 92t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 91t	(独自処理量) 0t
	茶色のガラス製 容器	(合計) 344t	(合計) 344t	(合計) 340t	(合計) 337t	(合計) 330t					
		(引渡数量) 344t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 344t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 340t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 337t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 330t	(独自処理量) 0t
	その他の色のガ ラス製容器	(合計) 69t	(合計) 69t	(合計) 68t	(合計) 67t	(合計) 66t					
		(引渡数量) 69t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 69t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 68t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 67t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 66t	(独自処理量) 0t
主として紙製の容器であって 飲料を充填するためのもの (原材料としてアルミニウム が利用されているものを除 く。)		9t	9t	9t	9t	9t					
主として段ボール製の容器		521t	521t	514t	510t	500t					
主としてポリエチレンテレフ タレート(PET)製の容器 であって、飲料、しょう油そ の他主務大臣が定める商品を 充填するためのもの		(合計) 203t	(合計) 203t	(合計) 200t	(合計) 198t	(合計) 195t					
		(引渡数量) 203t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 203t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 200t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 198t	(独自処理量) 0t	(引渡数量) 195t	(独自処理量) 0t
主としてプラスチック製以外 の容器包装であって上記以外 のもの		(合計) 10t	(合計) 10t	(合計) 10t	(合計) 10t	(合計) 10t					
		(引渡数量) 0t	(独自処理量) 10t								
うち白色トレイ・ 発泡スチロール		(合計) 10t	(合計) 10t	(合計) 10t	(合計) 10t	(合計) 10t					
		(引渡数量) 0t	(独自処理量) 10t								
製品プラスチック		0t	0t	0t	0t	0t					

9 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物 ごとの量及び法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量 の見込みの算定方法

分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みは、現在、策定している那須塩原市一般廃棄物処理基本計画（計画期間：令和5年度から令和14年度まで）の数値から算出している。

なお、本市の人口は、住民基本台帳、第2次那須塩原市総合計画後期基本計画における人口推計に基づき、次のとおり設定する。

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
112,427人 (対前年度比) 99.31%	111,651人 (対前年度比) 99.31%	110,881人 (対前年度比) 99.31%	110,116人 (対前年度比) 99.31%	109,356人 (対前年度比) 99.31%

10 分別収集を実施する者に関する基本的な事項

(法第8条第2項第5号)

本市では、可燃ごみ、不燃ごみ、発火性危険ごみ、粗大ごみ及び資源物の5種類に分別している。さらに資源物として、缶類、茶色のびん、その他の色のびん、ペットボトル、乾電池、小型家電、新聞紙、段ボール、紙パック、雑誌・その他の紙、水銀使用製品、白色トレイ・白色発泡スチロール及び廃食用油に区分し、5種17区分の分別収集を実施している。それぞれの分別収集は、現行の収集体制を活用して行うこととする。

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行や社会情勢の変化等を鑑み、分別収集区分等については、定期的に見直しを行うこととする。

分別収集する容器包装廃棄物の種類		収集に係る 分別の区分	収集運搬段階	選別又は 保管等の段階	
主としてスチール製の容器		缶類	委託業者 (定期収集)	市	
主としてアルミ製の容器					
主として ガラス製 の容器	茶色のガラス製容器	茶色のびん			
	無色のガラス製容器	その他の色の びん			
	その他のガラス製容器				
主として紙製の容器であって飲料を充填 するためのもの（原材料としてアルミニ ウムが利用されているものを除く。）		紙パック			委託業者
主として段ボール製の容器		段ボール			
主としてポリエチレンテレフタレート （PET）製の容器であって飲料、しょ う油その他主務大臣が定める商品を充填 するためのもの		ペットボトル			市
主としてプラスチック製以外の容器包装 であって上記以外のもの		白色トレイ・ 白色発泡スチ ロール			委託業者
					公共施設にお ける拠点回収
		その他のプラ スチック製容 器包装	—	—	

1.1 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項

(法第8条第2項第6号)

収集等された容器包装廃棄物のうち、紙類以外は那須塩原クリーンセンター内のリサイクルセンター及び民間のごみ処理施設で中間処理を行っている。紙類については、上記施設では中間処理を行わず、民間業者に引き渡して行うこととする。

分別収集する容器包装廃棄物の種類		収集に係る分別の区分	収集容器	収集運搬段階	中間処理
主としてスチール製の容器		缶類			
主としてアルミ製の容器					
主としてガラス製の容器	茶色のガラス製容器	茶色のびん	透明・半透明袋		リサイクルセンター (選別・圧縮)
	無色のガラス製容器	その他の色のびん			
	その他のガラス製容器				
主として紙製の容器であって飲料を充填するためのもの(原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。)		紙パック	ひもで縛る	パッカー車	委託業者
主として段ボール製の容器		段ボール			
主としてポリエチレンテレフタレート(PET)製の容器であって飲料、しょう油その他主務大臣が定める商品を充填するためのもの		ペットボトル	透明・半透明袋		リサイクルセンター (選別・減容)
主としてプラスチック製以外の容器包装であって上記以外のもの		白色トレイ・白色発泡スチロール			リサイクルセンター及び市内民間リサイクル工場 (圧縮・減容)

1 2 その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項

- 本計画記載事項の実績を確認、記録し、本市の一般廃棄物処理基本計画を改定する際、その記録を基に事後評価を行う。
- 容器包装廃棄物を含めた資源の分別収集の実態を把握するため、平成27年度より実施しているごみ質の分析調査（組成調査）を継続していく。
- 容器包装プラスチック類の分別収集、リサイクルを実施する場合は、リチウム蓄電池等、禁忌品の混入防止に配慮するものとし、合わせて対策を検討していくものとする。
- 分別収集、選別保管のコスト削減に向けた分析、検討を行い、必要な措置を講じる。